

2019年度
政治・経済
(問題)

〈H31130018〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、試験開始後、氏名欄に氏名を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) マーク欄には、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

社会科学の歴史は、国家をめぐる議論の歴史でもある。古くは、王権神授説への対抗として、自然法思想が主張され、国家という大きな権力をいかに制限するかが議論されてきたが、これらの議論の蓄積は現在の社会科学の基礎となっている。一方で多くの理論家が、国家に関する様々な理解を示し、また様々な社会問題の分析を示してきたが、そのいずれもが、現在の社会学者に多くの示唆を与えてくれるものである。例えば、2018年に生誕200年を迎えたマルクスの理解は、現在の日本における企業のあり方や、労働のあり方を再考する契機を与えてくれるものである。

国家をめぐる思想的背景と並んで重要性を有するのが、国家の制度的デザインである。立法権、行政権、司法権をいかなる関係のものとしてデザインするか、司法の中でも刑事裁判にいかなる機能を付与するのが適切かは、極めて社会科学の課題である。憲法をどのように変えていくか（あるいは維持するか）、国際社会の中での日本がどのような役割を担うべきかといった問題も、国の制度のグランドデザインに関わる社会科学の問いと位置づけることができるだろう。

問1 下線部（A）に関連して、自然法思想や社会契約論についての次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ホブズは、自然権を持つ人間相互の関係を「万人の万人に対する闘争」と表現した。
- イ ロックは、社会契約に基づいて樹立された国家の決定には、その後の事情の如何に関わらず、従わなければならないと主張した。
- ウ ルソーは、個人の自由な契約によって成立する社会は、その構成員の総意を意味する「全体意志」に基づく社会であると主張した。
- エ グロティウス（グロチウス）は、国際社会には自然法は存在しないと主張した。

問2 下線部（B）に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 13世紀の法学者ブラクトンが、「国王はいかなる人の下にも立たず、神のみの下にある」と説いた。
- イ ロックは、モンテスキューの『法の精神』を批判して、立法権と執行権の分立を説いた。
- ウ 中世以来、イギリスでは、伝統や慣習を含む「シビル・ロー」が権力を制限するという考え方が定着していた。
- エ ドイツでは、行政権の行使には法律の根拠が必要とする法治主義の考え方が発達した。

問3 下線部（C）に関連して、国家観についての次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 自由放任主義ゆえに個人の自由に干渉せず、警察・国防機能に特化した国家を肯定的に表現したのが「夜警国家」という呼称である。
- イ 国民の最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の充実と完全雇用の実現を目標とする国家を、「福祉国家」という。
- ウ 複雑化した社会問題に対応するために行政権が強化された「行政国家」では、国家による市民生活への介入は行われにくくなる。
- エ 個人の権利、自由に対して、全体の利益が優先するという政治原理を「ポピュリズム」という。

問4 下線部(D)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア マルクスは、下部構造である経済構造が、上部構造である法律・社会制度・学問によって規定されるとした。
- イ マルクスは、資本家から労働者に支払われる賃金以上に労働者が生み出した価値である剰余価値は、資本家に帰属するべきであるとした。
- ウ マルクスは、資本主義は経済発展の一段階に過ぎず、その行き詰まりによって必然的に社会主義社会が成立するとした。
- エ マルクスは、労働者と資本家の格差は、労働者への剰余価値の蓄積により小さくなるので、必然的に格差は是正されるとした。

問5 下線部(E)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 株式会社は、無限責任を負う株主によって構成される。
- イ ステークホルダーの利益に反する行為を企業が行わないように監視、統制することをコーポレート・ガバナンスという。
- ウ 企業活動の中で法令を遵守することをディスクロージャーという。
- エ 企業が芸術活動などを私的に支援することはメセナと呼ばれ、日本では禁止されている。

問6 下線部(F)に関連して、日本の労働についての次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 労働基準法の定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分が無効となる。
- イ 労働者の過半数の代表者との時間外労働に関する協定(いわゆる三六協定)により、長時間労働は不可能になっている。
- ウ 日本の労働組合の組織率は高度経済成長期以降も変わらず35%前後で推移している。
- エ 日本では戦前から一貫して、企業別組合ではなく、職業別組合が主流である。

問7 下線部(G)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選びマーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本の違憲審査制は、権利侵害と無関係に国家行為の憲法違反だけを争う客観訴訟も認めている。
- イ 基本法令である民法や刑法について、最高裁判所が違憲判断をしたことはない。
- ウ 違憲審査権を有するのは最高裁判所のみであり、高等裁判所や地方裁判所のような下級裁判所は違憲審査権を行使することはできない。
- エ 最高裁判所は、国会や内閣が高度な政治的判断に基づき、その政治的責任において行う統治行為は、違憲審査の対象にはなじまないとする判断を示した。

問8 下線部(H)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 起訴・不起訴の判断は検察官のみが行うので、不起訴の判断に対する不服申立てはできない。
- イ 犯罪被害者は、刑事裁判の当事者ではないので、裁判の場で被告人に質問をしたり意見を述べたりすることはできない。
- ウ 一定の刑事事件については、高等裁判所が第一審として裁判権を持つ。
- エ 裁判員裁判に不服がある場合、控訴審においても裁判員裁判を選択することができる。

問9 下線部(1)に関連して、憲法改正要件についての次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成で衆議院が発議し、国民投票で過半数の賛成により承認された場合に改正される。
- イ 内閣が発議し、両議院の総議員の2分の1以上の賛成をもって改正される。
- ウ 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成により承認された場合に改正される。
- エ 内閣が発議し、衆議院の総議員の3分の2以上の賛成をもって改正される。

問10 下線部(J)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本政府は1970年代から2014年まで、日本は集団的自衛権を有していないとしてきた。
- イ 日本は、難民条約・難民議定書を批准していないため、難民を受け入れる国際法上の義務はない。
- ウ 日本は、死刑廃止条約を批准しているが、死刑廃止には至っていない。
- エ 日本は、インドネシアとの経済連携協定に基づき、看護師と介護福祉士候補者の受入を開始している。

II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

1994年の選挙制度改革法案成立から四半世紀が経つ。1993年に55年体制が崩壊し、衆議院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更された。いまなお選挙制度改革の影響については検証が積み上げられ、政治制度が政治アクターの行動に与える影響についての研究はこの間、飛躍的に進展した。簡単に変更ができないようなマクロレベルの制度の影響を考えると、重要なのは比較の視点であろう。大統領制や二元代表制と比較して、議院内閣制の特徴を検討するということである。

マクロレベルの制度でなくとも、公職選挙法によって規定される選挙運動の細かなルールも政党や候補者、支援者の行動を制約するし、選挙を実施する選挙管理委員会自体も重要な制度といえる。どのように選挙区の区割りをするかという問題は一票の格差に関連して日本の選挙における重要な課題といえる。

近年の大きな制度変更といえば、参政権の拡大があげられる。若年層の投票率の低さから、「シルバーデモクラシー」という議論も近年では注目されている。少子高齢化の進展とともに若年層の意見がとりわけ社会保障政策において反映されていないのではないかという懸念が広がっているのである。

問1 下線部(A)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 自由党と民主党が合同し自由民主党を結党したことに対抗して、左派と右派に分裂していた日本社会党は統一された。
- イ 1955年から1993年の総選挙まで自由民主党は単独政権を維持し続けた。
- ウ 憲法改正について、保守政党は改憲を志向し、革新政党は護憲を志向していた。
- エ 55年体制が崩壊した1993年から2017年までで党名が一度も変わらなかったのは、自由民主党、公明党、日本共産党の3党のみである。

- 問2 下線部(B)に関連する次の記述のうち、中選挙区制下と比べて、小選挙区比例代表並立制採用によって起こった変化として最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 派閥の影響力が弱まった。
 - イ 政党執行部に対して、一般議員の自律性が高まった。
 - ウ 党の公認を得なくても当選しやすくなった。
 - エ 一票の格差が拡大した。
- 問3 下線部(C)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 徹底した権力分立制が特徴のアメリカでは、大統領は下院を解散することができ、下院は大統領を弾劾することができる。
 - イ 議会が可決した法案に対してアメリカ大統領が拒否権を行使しても、上下院それぞれで出席議員の3分の2以上の賛成で再可決すればその法案は成立する。
 - ウ ドイツの大統領は国民によって直接選ばれるものの、儀礼的な権限しか有していない。
 - エ 2018年6月に開催されたG7首脳会合には4人の大統領が出席していた。
- 問4 下線部(D)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 地方議会選挙での無投票当選の割合は減ってきている。
 - イ 町村は議会のかわりに住民総会を設けることができる。
 - ウ 首長は条例案を議会に提出することができない。
 - エ 議会が首長に対する不信任を決議した場合、首長は辞職するしかない。
- 問5 下線部(E)に関連する次の記述のうち、候補者以外が行っても公職選挙法違反とならない選挙運動をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 戸別訪問をして、投票を呼びかける。
 - イ ウェブ上の選挙ビラを印刷し配布する。
 - ウ メールで投票を依頼する。
 - エ SNSへの投稿で特定候補への投票を呼びかける。
- 問6 下線部(F)に関連して、選挙管理委員会は行政委員会の1つであるが、次のうち、行政委員会ではない組織をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 中央労働委員会
 - イ 公正取引委員会
 - ウ 会計検査院
 - エ 人事院
- 問7 下線部(G)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 衆議院議員総選挙において一票の格差が2倍を下回ったことはある。
 - イ 最大格差が2.5倍を超えた衆議院議員総選挙について、最高裁は合憲と判決を下したことはない。
 - ウ 参議院議員選挙の一票の格差を解消するために、2013年の参院選より合区制度が導入された。
 - エ アメリカ上院議員選挙においては一票の格差はおおむね1に近いが、そのかわりに特定の党派に有利になるように区割りをするゲリマンダリングが問題になっている。

問8 下線部(H)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 1925年に男女普通選挙制が導入された。

イ 2015年に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを契機に、憲法改正の国民投票の投票権も18歳以上とされた。

ウ 18歳以上に選挙権を与えているのは、世界の国の20%程度である。

エ 衆議院議員、地方議会議員、市区町村長の被選挙権は25歳以上、参議院議員、都道府県知事の被選挙権は30歳以上に与えられている。

問9 下線部(I)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 生産年齢人口とは18歳から65歳までの人口のことをいう。

イ 将来推計人口によると、日本は2025年には高齢社会から超高齢社会になると予測されている。

ウ 人口の増加によって経済成長が促進される効果を人口オーナスという。

エ 人口の過半数を高齢者が占める地域を限界集落という。

問10 下線部(J)に関連する次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 社会保障の財源としてイギリスやスウェーデンは保険料を中心とし、フランスやドイツは租税を中心としており、日本はその中間型である。

イ 国民皆保険・国民皆年金体制が確立されて以来、年金部門の給付額は医療部門よりも多い。

ウ 日本の年金財政方式は修正積立方式とされていたが、現在は実質的には賦課方式であると評価されている。

エ 介護保険にかかる費用は、税金と40歳から64歳までの全国民からの保険料によって負担されている。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

第二次世界大戦によって日本経済は大きな打撃をうけた。そこでまず、経済を復興させるための政策が行われた。^(A)1950年の朝鮮戦争による特需景気を契機として、日本は高度経済成長期へと移行する。高度経済成長期を経て、日本の産業構造や消費構造は大きく変化し、先進国への仲間入りも果たした。^(B)しかしその一方、公害問題など、高度経済成長がもたらしたひずみも生じた。^(C)1973年の第一次石油ショックを機に、高度経済成長期は終焉した。^(D)また、国際間の相互依存関係が強まる中で、日本経済は1970年代から2000年代まで大きく変容した。その間1992年以降、地球環境問題に世界的注目が集まり、とりわけ化石エネルギーを主な起源とする二酸化炭素の排出によってもたらされる地球温暖化問題がクローズアップされるようになった。^(E)日本国内でも、1993年以降、いろいろな環境法が制定され、さらに2011年の東日本大震災以降は、再生可能エネルギーの導入に注目が集まるようになった。^(F)^(G)^(H)^(I)^(J)

問1 下線部(A)の経済を復興させるための政策に関連する以下の記述のうち、最も不適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 「日本の商業および産業の大部分に支配力を有する産業および金融に関する大なる金融連合の解体」という、財閥解体が行われた。

イ 占領軍「農地改革に関する覚書」に基づき、不在地主がもつ小作地を政府が買い取って小作人に安く売却することなどが実施された。

ウ 労働の民主化のために、労働組合法、労働関係調整法、労働基準法の、いわゆる労働三法が成立した。

エ 生活の基礎物資である、食糧や社会資本の集中増産を図り、その成果を段階的に他産業に波及させるという傾斜生産方式がとられた。

問2 下線部(B)の高度経済成長期のうち、1965年から1970年までの出来事として、最も不適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 四大公害訴訟がはじまった。
- イ 国民年金法が施行された。
- ウ 戦後初の赤字国債が発行された。
- エ 消費者保護基本法が施行された。

問3 下線部(C)の先進国への仲間入りの象徴として、日本が経済協力開発機構に加盟した年次をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1962年
- イ 1964年
- ウ 1966年
- エ 1968年

問4 下線部(D)に関連して、市場での自由な取引だけでは望ましい結果が得られない状況を「市場の失敗」と呼ぶが、公害問題はそのような状況を示す事例である。以下のア～エの記述のうち、市場の失敗を示すとは言えない事例を1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 受信料を支払わないでNHKの番組を視聴している人がある。
- イ ロンドンでは交通渋滞が常態化したため、混雑税を導入した。
- ウ 工場の廃液によって、周辺海域で漁業被害が生じた。
- エ 安い海外製品の流入により、ソーラーパネルの価格が急落した。

問5 下線部(E)の期間中の日本や世界の経済状況に関する以下の記述を年代順に正しく並べた組み合わせをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

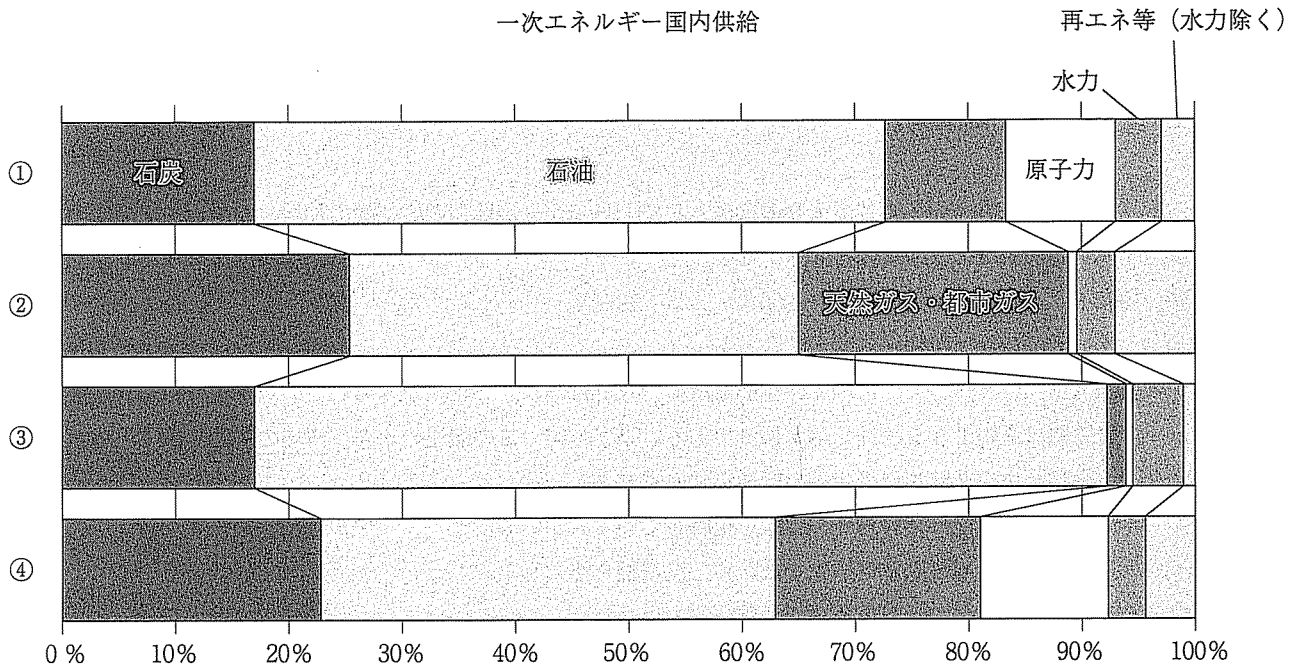
- ① バブル景気であった日本経済で、株価や地価が急落し、一転して深刻な不況に陥った。
- ② アメリカのサブプライムローン問題に端を発する、世界金融危機が発生した。
- ③ 原油価格の急騰に端を発するインフレーションと、不況とが同時進行するスタグフレーションに陥った。
- ④ アメリカのレーガン大統領は、「小さな政府」を主張して、レーガノミックスを実行したが、双子の赤字に見舞われた。
- ⑤ 小泉首相は、自由化、規制緩和等をスローガンに「構造改革」を実行した。

- ア ④—①—⑤—③—②
- イ ③—①—②—④—⑤
- ウ ③—④—①—⑤—②
- エ ④—③—⑤—②—①

問6 下線部(F)に関連する国際的な取り決めに関する以下の記述のうち、最も不適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ラムサール条約は、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地等の保全を促し、湿地の適正な利用を進めることを目的とする条約である。
- イ ワシントン条約は、野生動植物の国際取引の規制を実施することにより、絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的とする。
- ウ ダイオキシンは光分解によって塩素原子等を放出しオゾン層破壊の原因となるため、「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択された。
- エ ヨーロッパからの廃棄物がアフリカに放置されて環境汚染が生じるなどの問題が発生したため、有害廃棄物の国境を越える移動を規制するバーゼル条約が作成された。

問7 下線部（G）に関連して、日本の一次エネルギー国内供給構成比の推移を示す以下の図で、①～④にあてはまる年度の組み合わせとして正しいものを、ア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。



- ア ①2010年度 ②2016年度 ③1990年度 ④1973年度
 イ ①1990年度 ②2016年度 ③1973年度 ④2010年度
 ウ ①1973年度 ②2010年度 ③1990年度 ④2016年度
 エ ①1990年度 ②1973年度 ③2010年度 ④2016年度

問8 下線部（H）に関連して、2015年に国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択されたパリ協定の内容のうち、最も不適切な記述をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 世界共通の長期目標として1990年からの気温上昇を2℃未満に抑制することを目的とする。
 イ 全ての締約国は、削減目標を5年ごとに提出し、実施状況のレビューを受ける。
 ウ 先進締約国は開発途上締約国を支援するため、資金を提供する。また他の締約国も同様の支援を行うことが奨励される。
 エ イノベーションの加速は、気候変動への対応、経済成長、持続可能な開発の促進のために不可欠である。

問9 下線部（I）に関連して、次にあげる環境関連の取り決めが年次順に正しく並べられている組み合わせを、ア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① 京都議定書の発効
 ② 環境影響評価法の公布
 ③ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）の公布
 ④ 環境基本法の公布
 ⑤ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）の公布
- ア ②—③—④—⑤—①
 イ ④—①—③—②—⑤
 ウ ③—④—①—②—⑤
 エ ④—②—③—①—⑤

問10 下線部（J）に関連して、再生可能エネルギーを含む電力の効率的な利用をはかる仕組みとして、近年開発が進められている技術の名称を、ア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア コージェネレーション
- イ スマートグリッド
- ウ メタンハイドレート
- エ コンバインドサイクル

IV 以下の問1～5について、各設問の指示に従って選択肢の中から解答を選び、その記号をマーク解答用紙にマークせよ。

表1

歳入		歳出	
公債金	34	国債費	23
消費税	18	基礎的財政収支対象経費	75
その他税等	46		

財務省「日本の財政関係資料」平成30年度より作成

問1 表1は2018年度一般会計予算案を基に作成した、日本の歳入と歳出の内訳である（単位 兆円）。表1の数値を前提とした場合、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）を均衡化させる消費税率は何パーセントと考えられるか。もっとも近い数字をア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。但し、増税による消費行動の変化はないものとする。

- ア 10
- イ 13
- ウ 15
- エ 18

問2 日本のプライマリー・バランスの不均衡が是正されず国債発行残高が削減されない場合、将来的に日本経済に生じうる問題についての次の記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 少子高齢化の進行により貯蓄が減少した場合、国債は外国に購入される対外依存型経済となることが懸念される。
- イ 国債の供給過剰により、長期金利の更なる下落が懸念される。
- ウ 国債の供給過剰により、国債の償還年数が長くなる。
- エ 特例国債の発行残高が、財政法の定める上限に達してしまう。

問3 金融緩和から金融引締め政策への転換がなされた場合の日本経済に関する問題について、次の記述のうち最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国債の価格が下落することで国債流通利回りが上昇し、住宅ローンなどの金利が上昇する。
- イ 支払準備率の下落により、マネー・サプライが減少する。
- ウ 日本の金利上昇による内外金利差の変化を反映して、外国為替市場で円安が生じる。
- エ 日本銀行が国債の一次市場（発行市場）入札への参加を止めるため、国債の安定的引き受けが不可能となる。

問4 ある財に対する国内需要曲線を $D = 100 - 2P$ ，国内供給曲線を $S = 2P$ とする。但し， D ， S ， P は，それぞれ国内需要量，国内供給量，価格である。以下では貿易の開始前と開始後での国内市場均衡の変化について考える。以下の小問(1)～(5)に答えよ。(a)～(g)には数字が入る。

貿易以前の国内取引量は (a) である。ここで，同一財が価格 5 で海外から無制限に輸入できるものとする。貿易開始後の国内需要量，国内生産量は (b)，(c) となり，(d) だけ輸入される。輸入財一単位当たり 5 の輸入関税を課すと，国内需要量，国内生産量は (e)，(f) となり，(g) だけ輸入される。ここでの輸入関税は (h) 役割を果たす。

(1) 括弧 (a) に当てはまる数字をア～エから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 25 イ 30 ウ 45 エ 50

(2) 括弧 (b) (c) (d) に当てはまる数字の組み合わせをア～エから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ((b), (c), (d)) = (90, 10, 80)

イ ((b), (c), (d)) = (90, 90, 0)

ウ ((b), (c), (d)) = (50, 50, 0)

エ ((b), (c), (d)) = (50, 10, 40)

(3) 括弧 (e) (f) (g) に当てはまる数字の組み合わせをア～エから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ((e), (f), (g)) = (90, 20, 70)

イ ((e), (f), (g)) = (80, 20, 60)

ウ ((e), (f), (g)) = (50, 50, 0)

エ ((e), (f), (g)) = (50, 40, 10)

(4) 括弧 (h) に当てはまる最も適切な記述をア～エから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 輸入財における他国の比較優位を実現させる

イ 輸入国の経常収支を悪化させる

ウ 輸入国の消費者，生産者間に生じた不平等性を解消する

エ 輸出国，輸入国双方の貿易自由化を促進する

(5) 関税課税前の輸入価格 5 の下で，政府は輸入関税を課すとする。政府の関税収入を最大とする輸入財一単位あたりの関税額はいくらか。数字をア～エから 1 つ選び，マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 5 イ 10 ウ 15 エ 20

問5 以下の表2は1996年、2017年それぞれの日本の経常収支とその内訳を示したものである（単位 億円）。経常収支に関する以下の小問(1)~(2)に答えよ。

表2

	1996年	2017年
経常収支	74,943	219,514
貿易収支	90,346	49,554
サービス収支	-67,172	-7,257
第一次所得収支	61,544	198,374
第二次所得収支	-9,775	-21,157

財務省「国際収支状況」より作成

(1) 日本の経常収支に関する次の記述のうち、最も適切なものをア~エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 1996年から2017年にかけて、国際援助支出等の増加が経常収支の黒字に寄与し、経常収支は増加傾向にある。

イ 2011年の東日本大震災に伴う原発事故の風評被害等により、2011年から2017年まで、貿易収支は減少傾向にある。

ウ 1996年から2017年にかけて、日本企業の海外事業展開の拡大を反映して、第一次所得収支は増加傾向にある。

エ 2020年に開催予定のオリンピック・パラリンピックにより外国人旅行者の訪日増加が見込まれ、サービス収支は悪化すると予想される。

(2) 少子高齢化が将来の日本の経常収支に及ぼす影響に関する次の記述のうち、最も適切なものをア~エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 高齢化により貯蓄が増加するので、経常収支は赤字傾向となる。

イ 少子高齢化により労働力が減少することで生産力が低下した場合、経常収支は赤字傾向となる。

ウ 高齢化で貯蓄が減少し、社会保障関連支出増加により財政赤字が悪化した場合、経常収支は黒字傾向となる。

エ 少子高齢化により国内産業の空洞化が進むことで、第一次所得収支が赤字傾向となる。

[以下 余 白]

